

第4章 波及効果分析

I 経済効果の分析

1. 経済効果分析の基本的な考え方

経済効果の分析は、以下の3点に着目して実施した。

- 投資効果の視点：誘発される生産額及び雇用者所得額に基づき税収増加額を算出し、投入した公的資金との比較を行うことで、事業の投資効果を検証する。
- 雇用対策の視点：誘発される就業者数による沖縄市の就業率の変化を分析することで、失業率の改善効果を検証する。
- 経済効果の分析には埋め立て地の土地利用の違いによる影響を反映することが可能な「産業連関分析」を用いて行う。(なお、分析に使用する沖縄市の産業連関表は、沖縄県産業連関表をベースに、土地利用を考慮した部門別就業者数により簡易な方法で作成した)

2. 経済波及効果

2-1 投入額

経済波及効果を算定するための投入額については、以下のように設定する。(詳細は第2章参照)

表2-1 投入額

主体	内容	投入額
国	埋立に係る費用	357億円
沖縄県	港湾施設	306億円
沖縄市	インフラ整備、施設整備(多目的広場等)に関する費用	164億円
民間	宿泊、商業、健康・医療施設等の整備に関する費用	197億円
	合計	約1,020億円

2-2 波及効果

投入額や発生する就業者数により、波及効果を算定すると以下の表に示すとおりである。

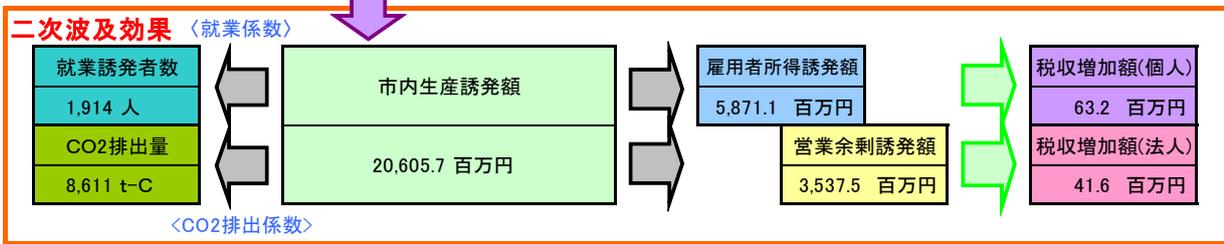
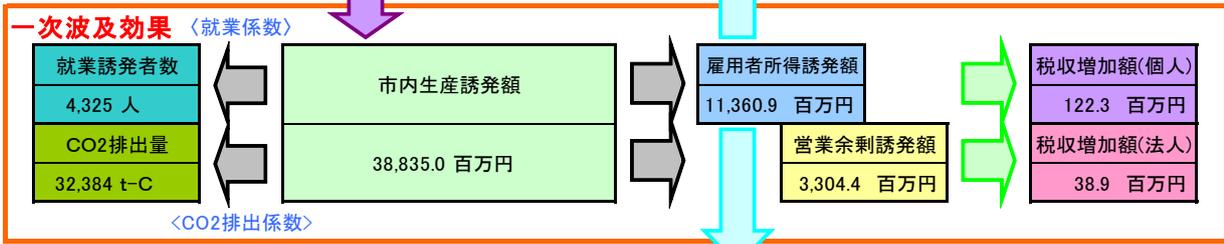
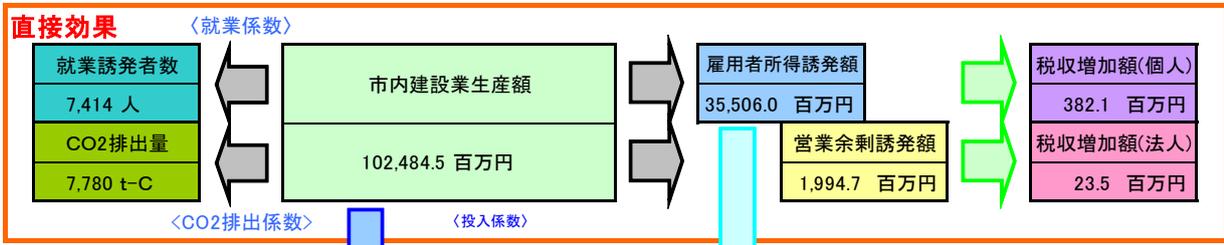
表 2-2 開発に伴う波及効果

		スポーツコンベンション拠点形成案	
		建設時	稼働時
投入額	事業費(億円)	約1,020	—
	就業者数(人)	—	約1,400
沖縄市の 波及効果	生産誘発額(億円)	1,619	148
	雇用者所得誘発額(億円)	527	59
	営業余剰誘発額(億円)	88	15
	就業誘発者数(人)	13,653	1,341 (1,927)
	税収増加額(個人)(億円)	5.7	0.6
	税収増加額(法人)(億円)	1.0	0.2
	固定資産税(億円)	—	1.3

※就業誘発者数の1,927人は東部海浜開発地区を従業地としている沖縄市外の就業者も含む

■施設建設による効果(フロー効果)スポーツコンベンション拠点形成案

建設投資額		
合計	公共用地	宅地
102,484.5 百万円	82,740 百万円	19,745 百万円



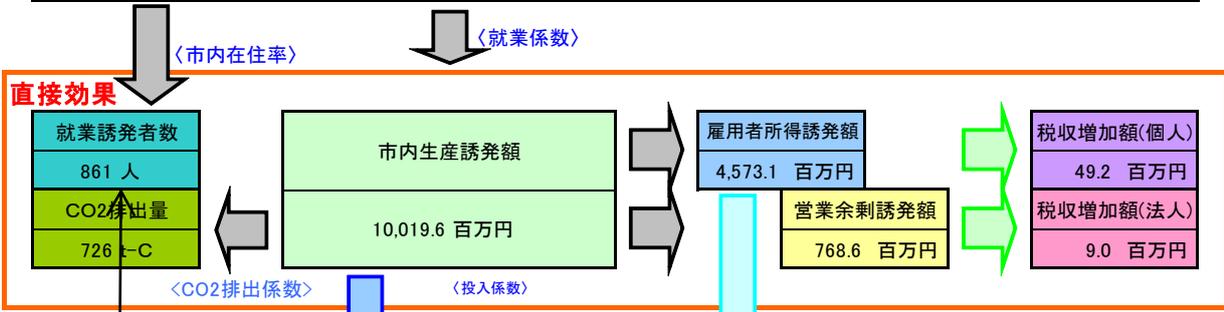
合計

生産誘発額	雇用者所得誘発額	営業余剰誘発額	就業誘発者数	CO2排出量	税金増加額(個人)	税金増加額(法人)
161,925	52,738	8,837	13,653	48,774	568	104

百万円、t-C

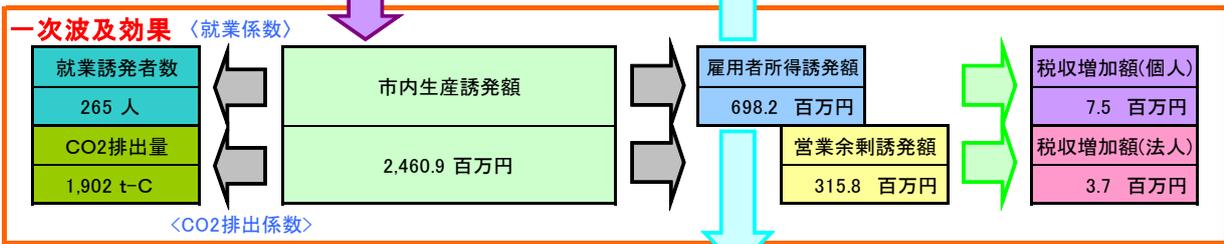
■施設稼働による効果(ストック効果)スポーツコンベンション拠点形成案

就業者数						
合計	運輸	商業	公務	教育・研究	その他公共サービス	対個人サービス
1,447 人	0 人	716 人	84 人	5 人	200 人	442 人

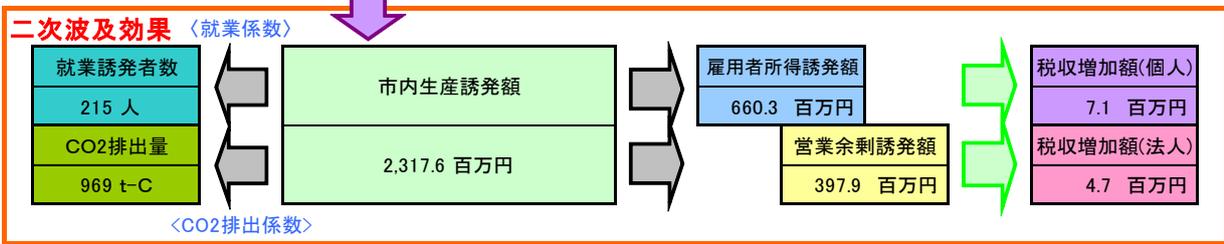


投入量としては、1,447人であるが、これには市外の就業者も含まれるため、沖縄市への直接効果としては、沖縄市の市内在住率(59.5% H12 国勢調査)を勘案した値としている

原材料投入額	3,708.5 百万円
↓ (市内自給率)	
市内自給額	1,931.3 百万円



消費額	4,127.4 百万円	← (平均消費性向)	雇用者所得額合計 5,271.3 百万円
↓ (市内自給率)			
市内生産品需要額	1,866.6 百万円		



合計

生産誘発額	雇用者所得誘発額	営業余剰誘発額	就業誘発者数	CO2排出量	税金増加額(個人)	税金増加額(法人)
14,798	5,932	1,482	1,341	3,596	64	17

百万円、t-C

II 社会効果の分析

今回の開発による沖縄市の社会に与える影響をメリット、デメリットで整理すると以下に示すとおりである。

1. メリット

- ・ 沖縄県にない健康や医療をメインテーマとした活動・交流の拠点が形成される。
- ・ あらゆるスポーツ活動に対応でき、県総やコザ運動公園と一体となって沖縄県下随一のスポーツ拠点が形成される。
- ・ 沖縄市に無いビーチが形成される。
- ・ 沖縄県の主要産業である観光客を誘引する拠点施設が形成される。
- ・ 観光客を今までより多く誘致できることにより、地域の伝統や文化、芸能を広く発信できる。
→以上により、**地域イメージやのブランド力の向上がなされるとともに、市民の市内での活動機会が増加し、地域への愛着や誇りが醸成される。**
- ・ 東部海浜開発地区に関連する企業や行政が中心となって干潟を含めた自然環境の維持管理を行う組織が立ち上げられる。
- ・ 干潟や野鳥園を中心として、自然観察や環境学習などを積極的に推進できる環境が整う。
→以上により、**東部海浜開発地区を中心として、地域貢献活動や文化活動が促進される。**

2. デメリット

- ・ 多くの人を訪れることになり、周辺地域の道路網などへの影響が懸念される。
- ・ 同時に、干潟など自然環境への影響も懸念される。
→東部海浜開発地区内だけではなく、**アクセスする道路も含め交通計画の策定が必要となる。また併せて、公共交通の充実が必要である。**
→東部海浜開発地区内だけではなく、**周辺地域や学校なども連携を図った環境の維持保全への取り組みが必要となる。**

III 中心市街地への波及効果

中心市街地との連携のイメージは第2章で整理したとおりであるが、これを踏まえ中心市街地に与える効果を定性的に整理すると以下のとおりである。

- ・ 東部海浜開発地区に訪れた観光客を中心市街地へ誘引するイベントなどのソフト的な施策や飲食・芸能などの提供、シャトルバスなどの公共交通の充実により、観光客の東部海浜開発地区から中心市街地への回遊性が生まれ、中心市街地の活性化に寄与できる。
- ・ 沖縄市の観光に新たな選択肢が加わり、観光客の多様なニーズに対応できることになり、沖縄市全体の観光業の底上げにつながる。
- ・ また、併せて地域ブランドの向上が見込まれ、一層の観光客などの増加が見込まれる。
- ・ 大規模な会議等の開催なども可能となり、中心市街地の宿泊客などが増加し、これに伴い中心市街地の飲食店や物販などの活性化にも寄与できる。

IV 沖縄市の課題への効果

上記までの利用者数や波及効果などを踏まえ、沖縄市の課題解決に与える効果を整理すると以下のとおりである。

1. 沖縄市の課題

- ・ 都市機能やリゾート機能の那覇市や西海岸への集中や基地経済への依存に伴う地域活力の低下
- ・ 上記に伴う失業率の増加や既存商業施設の店舗数の減少
 - 課題1:地域活力の低下(失業率の増加/既存商業の活力低下など)
- ・ 米軍基地などに市域の36%を占められていることによる市街地の密集化
- ・ また、これに伴う地域の活性化に向けた新たな開発用地の不足
 - 課題2:新たな開発用地の不足(約36%が米軍基地)
- ・ 高齢化の進展
 - 課題3:高齢化を踏まえた福祉への対応

沖縄市においては、課題1(地域活力の低下)や課題3(高齢化を踏まえた福祉への対応)に対して、「スポーツ交流のまちづくり」により、地域活力の向上や福祉への対応を図ろうと考えています。

しかしながら、課題2に示すとおり、市域の多くを基地用地に割かれ、中心市街地は密集し、既存の陸域でこの施策を実現するための用地の確保は困難です。

このため、東部海浜開発事業を、地域に根差したスポーツ活動を通して、健康で豊かな心と体を育てるとともに活気と共感に満ちたスポーツ交流のまちづくりをめざした「スポーツコンベンションシティの形成」を実現するための重要な事業として位置づけ、この開発により沖縄市の抱える現在の課題を解決することを目指しています。

沖縄市の課題

- ・ 課題1:地域活力の低下
- ・ 課題2:新たな開発用地の不足
- ・ 課題3:高齢化を踏まえた福祉への対応

沖縄市の目指す姿

「スポーツコンベンションシティの形成」により、「地域活力の向上と公共福祉の向上」を目指す

沖縄市の目指す姿を達成するためには・・

- ・ **新たな用地を確保し、そこで「スポーツコンベンションシティの形成」を図るために必要な、現在不足している機能を整備することが必要です**
- ・ **市全体で一体となった活性化を目指すため、既存公園や中心市街地の機能を連携・補完する施設の整備が必要**です

この実現の為に

- ・ スポーツコンベンションなどの実績が県内で最も多く、観光資源としてスポーツが最も有利な資源とされている
- ・ 市の観光協会もスポーツコンベンションをテーマに、1988年から地道な誘致活動を進めている
- ・ 沖縄市議会で「スポーツコンベンションシティ宣言」が採択されている

【実現のための課題】

- <既存施設の機能不足>
 - ・ 施設として沖縄県総合運動公園やコザ運動公園があるが、サッカー、テニス、ソフトボール・野球など多くの施設が不足するとともに、県民・市民のあらゆるスポーツニーズに答える施設となっていない
- <既存施設の老朽化>
 - ・ コザ運動公園など、施設の老朽化が進んでいる
- <開発用地の不足>
 - ・ 既存陸域でこれらの機能を補完するための施設を整備する用地の確保が困難である

沖縄市の課題の解決に向けて、新たな用地を確保し、必要な機能を整備するためには、「東部海浜開発事業」が必要

2. 課題への対応

東部海浜開発地区の開発を行うことにより、沖縄市の課題に対して以下に示すような効果が期待できます、

1)地域活力の向上(課題1, 2への対応)

- ・ **約 100ha の新しい用地**が生み出され、沖縄市に不足する新たな賑わいを図るためのまとまった用地が確保されます。
- ・ 開発に伴い新たに**約 1,340 人の雇用が創出**され、沖縄市の**失業率の改善**が期待できます。この雇用者数は、沖縄市の平成 17 年度における就業人口の 2.4%にあたる規模です。
- ・ 開発に伴い、**年間約 148 億円の新たな生産が誘発**されます。これは**沖縄市の平成 19 年度の年間の純生産の 7.4%**にあたります。(商業への波及効果が最も高く約 24.9%程度、次いで個人サービス、公共サービスへの波及が高くなっている)
- ・ 企業や個人の収入が増加し、沖縄市の**税収が約 2.1 億円増加**し、**市の財政改善へ寄与**します。これは平成 22 年度の沖縄市の一般会計当初予算の**市税(約 121 億円(市民税、法人税、固定資産税等))の約 1.7%**にあたります。
- ・ 沖縄市の目指すスポーツコンベンションシティの実現により、**本地区を中心とした新たな交流の創出**が期待できます。現在の試算では、**年間 330 万人程度の県民、市民、スポーツ選手などの利用**が見込まれます。
- ・ 高齢化が進み、今後も介護など医療の費用が増大することが予想される中で、本計画により市民が生涯スポーツに取り組める環境を充実させることにより、沖縄市の財政への負担の軽減も期待される。

2)市民の福祉への貢献(課題3への対応)

- ・ 沖縄市コザ運動公園と沖縄県総合運動公園と一体となって、**スポーツコンベンションシティが形成**され、様々なスポーツが楽しめる環境が整います。
- ・ 高齢化が進む中、豊かな自然の中で癒される**健康・医療の拠点が形成**されます。これにより、沖縄市における未病対策などの健康づくり、治療・リハビリなど**様々な健康・福祉に関する活動の中心**となることが期待されます。
- ・ 沖縄市で盛んなスポーツ合宿、プロチームのキャンプなどの一層の振興を図り、**スポーツ観戦や合宿など新たな娯楽を市民へ提供**し、こどもたちへ夢を与えることが期待できます。